

28 産地活性化総合対策事業

【2, 343 (2, 882) 百万円】

対策のポイント

産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成、新輸送システム等の先端技術を活用した生産・流通システムの高度化など、生産現場での多様な課題の解決に向けた取組を支援します。

<背景/課題>

- ・農畜産物価格の低迷、資材価格の上昇等、農業生産現場は依然厳しい状況におかれています。
- ・この状況を打開するためには、「日本再興戦略」等に基づき、「攻めの農業」の実現に向け、マーケットインの発想から実需者等と一体となり新品種等を活用した「強み」のある産地形成や、新輸送システム等の先端技術を活用した生産・流通システムの高度化等が重要です。

政策目標

パン・中華めん用小麦品種の作付シェア増大 等
(7% (平成20年度) →19% (平成32年度))

<主な内容>

1. 新品種・新技術活用型産地育成支援事業

「強み」のある産地形成を図るため、新品種や新技術等を活用して、実需者、農業者、普及指導員等が一体となり、新たな産地形成を行う取組等を総合的に支援します。

2. 生産システム革新推進事業

収穫期等の繁忙期における労働力（援農隊）を確保するための取組、輸出を目指したGAPの普及に向けた取組や、リスクアセスメントに基づく農作業時の安全確保技術の確立等を支援します。

3. 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業

薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立等に向けた取組等を支援します。

4. 青果物流通システム高度化事業

青果物流通の合理化・効率化のため、物流業界との連携による新たな輸送システムの導入実証を支援します。

5. 国産花きイノベーション推進事業

国産花きのシェア奪還と輸出拡大を図るため、日持ち性の向上、コールドチェーンの確立、花束等の加工技術の向上等の生産・供給体制の強化、新需要の創出に向けた取組等を支援します。また、平成32年のオリンピック・パラリンピック東京大会での花きの安定供給体制づくり等の取組を支援します。

[平成27年度予算の概要]

6. 産地収益力増強支援事業

水田のフル活用を図るため、飼料用米の生産コスト低減に資する多収性品種や直播栽培等の導入実証、大豆・麦等の生産拡大に資する安定生産技術の導入実証、養蜂振興等を支援します。

7. 農畜産業機械等リース支援事業

新品種・新技術の導入など、1、2、6の各事業及び地域作物の生産体制の確立に必要な農畜産業機械等をリース方式で導入する場合の負担を軽減します。

8. いぐさ・畳表農家経営所得安定化対策事業

国産畳表の高品質化・ブランド化に取り組むいぐさ生産者の経営安定を図るため、国産畳表の価格が下落した際に補てん金を交付します。

〔補助率：定額、1/2、1/3以内等〕
〔事業実施主体：協議会、民間団体等〕

お問い合わせ先：

1・7の事業	生産局総務課生産推進室	(03-3502-5945)
2の事業	生産局技術普及課	(03-3501-3769)
3・8の事業	生産局地域作物課	(03-6744-2117)
4の事業	生産局園芸作物課園芸流通加工対策室	(03-3502-5958)
5の事業	生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室	(03-6738-6162)
6の事業	生産局穀物課(大豆・麦・飼料用米等)	(03-6744-2108)
	生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室 (養蜂振興(園芸農家向け))	(03-3593-6496)
	生産局畜産振興課(養蜂振興(養蜂関係団体等向け))	(03-3591-3656)

産地活性化総合対策事業

産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成、生産・流通システムの高度化等生産現場での多様な課題の解決に向けた取組を支援。

推進事業 注) ()内は、補助率

新品種・新技術活用型産地育成支援事業

産地ブランド発掘事業(定額)

地域コンソーシアム支援事業(定額)

種苗供給円滑化事業(定額)

新品種・新技術活用環境整備事業(定額、1/3)

生産システム革新推進事業

援農隊マッチング支援事業(定額)

輸出用GAP等普及推進事業(定額、1/2)

農作業安全・高度な栽培技術確立事業(定額、1/2)

薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(定額、1/2)

青果物流通システム高度化事業(定額、1/3)

国産花きイノベーション推進事業(定額、1/2)

産地収益力増強支援事業

大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業(定額、1/2)

養蜂等振興推進事業(定額)

地域作物支援地区推進事業(1/2)

乳業再編等合理化推進事業(定額)

食肉等産地育成強化推進事業(1/2)

いぐさ・畳表農家経営所得安定化対策事業(定額)

農畜産業機械等リース支援事業

- ・補助率: 物件購入相当額の1/2以内等
- ・推進事業と一体的に取り組む場合に支援。
- ・各種タイプと対応する推進事業は以下のとおり。(一部は単独可)

新品種・新技術活用型

産地活性化型

産地活性化型

地域作物支援型
【リース単独実施】